

落合慎悟県議

県政報告
2008秋号

静岡県政に対するご意見
ご要望をお寄せください。

建設委員会7月県内視察



大井川土地改良区事業視察



食肉議連視察



建設委員会10月県外視察



地域行事参加



参加者募集

落合政経塾

政治経済の勉強会

毎月第一水曜日
午後7時~9時
会場 右記事務所

落合慎悟事務所

〒426-0031 藤枝市築地838

TEL 054-645-8100

FAX 054-645-8111

メール s.o@thn.ne.jp

<http://kaiteki.jp/>



静岡県議会報告

平成20年11月発行



自民党
静岡県議会議員

いつ わ かい
五輪会
自民党県議一期会



おち あい しん ご
落合慎悟

皆様には平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

9月24日に開会した9月議会で、県知事から「景気低迷で今年度の県税収入が139億円も減収が確定した。9月補正予算は10億円。来年度はもっと厳しい。」と発表があった。

一般質問された議員に対し、知事は「無い袖は振れない」ときっぱり断りました。

日本は超株安と円高で景気が急激に後退しています。世界の金融不安は、大恐慌との噂もあり、日本の景気経済対策は喫緊の課題です。米国や中国に頼りすぎ企業経営は転換時期です。バブル崩壊以後、日本企業は人件費削減、人材派遣など低工賃で企業利益の確保をしてきました。外国資本の流入で利益分配も将来投資や昇給などから株主配当に重点を移しました。消費者の所得が増えない限り、モノは売れません。安定雇用と将来投資を行つた本来の日本の経営の良さを再認識する時期だと思います。

現在、日本の財政状況は西欧諸国と比較し、債務残高が3~4倍と最悪です。

2008年度末の国債、財投、証券の借入金残高は889兆円と推測され、地方の債務も197兆円です。

昨年「地方自治体財政健全化法」が成立し、地方自治体には財政4指標の公表を義務付けました。基準を上回れば「財政再生計画」を定めなさい」という厳しい内容です。

日本の約1800ある市町村の9%が連結赤字です。これからの自治体経営は大変です。

私は、将来の日本を担う人材育成として学校教育の応援をはじめ、富士山静岡空港や東名高速道路新ICなど志太地域の多くの課題に果敢に取組んでまいります。

皆様方のご支援とご指導を賜りますよう、宜しくお願ひ申し上げます。



10月29日県議全員協議会で知事報告「21年7月富士山静岡空港開港と2200m滑走路」

10月29日議会において石川知事より「測量ミスで収用しなかった滑走路西側1,400m付近に立木等支障物があり、空港法の制限表面を超える。空港反対地権者との交渉が難航し、国の検査が受けられない状況にある。そのため滑走路の西側を1億1千万円の費用で300m短縮工事をおこない、21年7月までには開港したい。制限表面を超える立木は3か所153本で、最高12.7m超えている。土地は3か所で計8haあり、最高1.1m突出している。支障物件が残った原因は、平成15年に反対運動が激化中であり、現地の立入り調査が行えず、航空レーダー測量を実施したが、現地は樹木が密集し、急峻地形のため測量誤差が生じたことに加え、図面作成の過程で作業誤りがあった。また事業認定後に新たに立木が成長したものと推定している。」

「支障物件の報告が遅れた理由は、空港事業認定について地権者などから空港事業認定取消訴訟が提起され、立木等障害物件も争点となっており、訴訟に対する対処方針が9月の裁判まで決まらない段階にあったため」との報告であった。

(1年前に議会に報告していれば事態は変わっていたと思う)

11月6日臨時県議会で知事提案「開港遅れと1億1千万円費用」について23時まで審議。

県空港部は19年1月に立木等の状況を把握した。状況の解決として地すべり対策事業で地権者と19年7月に同意を得たが直に拒否された。

地権者から19年11月に立木問題の指摘を受けたが、地すべり対策事業として解決できるとして、20年9月まで議会に報告しなかった。

県議全員は議会無視に対し、激しく追及した。しかし、影響の大きい開港を優先するため自民党会派と平成21(連合推薦会派)などで賛成議決した。

「県のチェック機関である議会」を負託された県議として、「1億1千万円の費用と開港の遅れ」を申し訳なく県民の皆様にお詫び申し上げます。

